利用者の安全確保は待ったなし！

このままでは冬期の安全確保が困難です！



11月後半に入り、朝晩の冷え込みが一段と厳しくなっています。利用者は寒い中、待合室も無い、屋根も無いような駅で寒さに震えながら電車の到着を待っています。

冬期はホームの凍結や降雪、視界不良など、利用者の安全に直結するリスクがとても高まる季節です。

しかし、現場では省力化による人員不足が続き、十分な安全の確保が困難となっている実態があります。特に、早朝・夜間のホームは気温が低く、霜や薄い氷膜が発生しやすい状況です。高齢者や子ども連れの利用者からは「滑りやすくて怖い」「係員もいなくて案内がなく不安だ」という声も寄せられています。本来であれば、巡回や声かけ、除雪作業などによって危険を未然に防ぐべき場面ですが、駆けつけ対応駅や無人時間帯の拡大により、利用者が困っていても助けを求められない状況が生じています。

また、冬期は遅延や運休が増える傾向にあります。気象の影響でダイヤが乱れた際、案内体制が脆弱なままでは、利用者が状況を把握できず混乱が広がります。外国人観光客や高齢者からは「誰に聞けばいいのか分からない」という声も上がっています。夜勤・早朝勤務では気温が一桁台まで下がる中、現場からは「支給品だけでは寒さを防ぎきれない」「防寒具の更新が遅れている」等といった声も出ています。

安全確保を掲げるのであれば、現場の健康と体調管理も同様に重視されるべきです。公共交通は、季節を問わず誰もが安心して利用できるものでなければなりません。冬期は特に、利用者の安全確保と現場負担の軽減が不可欠です。



国労は、無人時間帯の見直し、案内体制の強化、防寒装備の改善など、現場の声に基づく改善を求めています。利用者の安全を守ることは、鉄道事業者としての社会的責務です。

冬期を迎える今こそ、会社が現場の実態を直視し、必要な対策を早急に講じることが求められています。

「安全確保には」

10月28日にスペインで列車衝突事故が発生しました。69名の方が亡くなり180名以上の方が怪我をされたと報道されています。事故の原因はまだ未解明ですが、システムが故障し、その際に誤って通常速度での運行指示を出したことではないかと言われています。ＪＲではどうでしょうか。線路や車両の保守要員は削減・外注化となり、運行の頼み綱の輸送指令も、入れ替わりが激しく技術継承が追い付いていないのか、事故などで遅延が発生すれば終日遅れたままとなっています。このままで本当に旅客や貨物を安全に安心して目的地まで届けられるのでしょうか。また、会社が考えている取り扱いが、現場で理解されていない事象も発生している中で、本当に最後に安全を守るのは人間だとの立場で、駅の無人化や作業の外注化は見直すべきではないでしょうか。厚生労働省は今年９月より「時間外労働の45時間以内の一律指導」をやめると発表しました。本来時間外労働とは必要最小限でないと、心身の健康を損なう恐れがあると指摘されています。列車遅延時に止まらず、技術継承や教育を行ない、安全安心を旅客に届けるためには余裕のある要員が必要不可欠です。しっかり要員を確保し時間外労働を減らし、労働条件を上げていく事が、更なる要員確保の道だと考えますが皆さんはどう思いますか。・・・・（忠）

国労西日本

国労西日本本部
NO. 418
発行責任者　植田　重信
編集責任者　大北　真也

国労西日本ＨＰ

国労西日本　検索

TUNAG
TUNAGを利用中
組合員の皆さん登録しよう
登録は西日本本部または地方本部へ

値上げの波はどこまで続くのか…
儲けた分は労働者に還元を！

生活必需品の相次ぐ値上げ
新幹線まで値上げの波に…
値上げのツケを利用者と労働者に押し付けるな！



最近、生活必需品の値上げが相次いでいます。スーパーに足を運ぶたびに「また高くなっている」と感じている方も多いのではないでしょうか。米や野菜、パン、飲料、菓子類などの食品だけでなく、ティッシュペーパーやトイレットペーパー、洗剤などの日用品も次々に値上げされています。さらに、商品の価格は変わらなくても内容量が減らされている、いわゆる「実質値上げ」も広がっています。袋を開けてみると以前より中身が少ない、いつもの商品が気付かないうちに小さくなっている、このような経験をされた方も少なくないでしょう。

家計をやりくりする家庭にとって、その負担は決して小さなものではありません。こうした状況の中で、今度は新幹線料金の値上げも発表されました。JR東海とJR西日本は、東海道・山陽新幹線の「のぞみ」「みずほ」の指定席特急料金などを見直す方針を明らかにしています。会社側は、物価上昇への対応や安全性の維持、サービス向上に必要なコストの増加を理由として挙げています。

鉄道の安全確保や設備更新が重要であることは言うまでもありません。私たちも利用者も、安全で安心して利用できる鉄道を望んでいます。しかし、利用者の立場から見れば、生活必需品の値上げで家計が圧迫される中、移動手段まで値上げされることへの負担感は大きなものがあります。賃金の伸びが物価上昇に追い付かず、多くの家庭が節約を強いられています。その一方で、企業は値上げによって収入を確保していきます。だからこそ、利用者に負担を求めるのであれば、その収入が何に使われるのかを明らかにしなければなりません。

値上げによって得られた利益は、内部留保を積み上げるためだけに使われるべきではありません。また、株主への還元ばかりが優先されるべきでもありません。何よりも重要なのは、現場で働く労働者への還元です。毎日、安全運行を支えているのは乗務員や駅員、車両・施設の保守に携わる労働者です。慢性的な人員不足や業務の効率化が進む中でも、現場は利用者の安全とサービスを守るために努力を続けています。値上げによって収益が改善するのであれば、その成果は賃金改善や人員確保、労働条件の向上に振り向けるべきです。そして、将来にわたって安全な鉄道を維持するための設備投資に活用されるべきではないでしょうか。

利用者に負担を求め、労働者にも負担を押し付けるだけでは、社会の理解と納得は得られません。いま求められているのは、値上げありきの経営ではなく、利用者と労働者の双方を大切にする経営姿勢です。値上げによる利益は、現場で働く労働者と安全・サービスの向上にこそ還元すべきです。それこそが公共交通機関に求められる責任であり、利用者の信頼につながるのではないでしょうか。

